

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾

TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 2022年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,700	10.1	550	35.2	1,128	110.3	622	101.5
2022年3月期第2四半期	17,887	10.7	407	△36.9	536	△44.4	308	△54.2

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 1,695百万円（581.6%） 2022年3月期第2四半期 248百万円（△66.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.77	—
2022年3月期第2四半期	23.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	56,630	39,433	69.6	3,023.63
2022年3月期	52,418	37,868	72.2	2,903.51

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 39,394百万円 2022年3月期 37,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,270	16.9	2,550	55.7	3,360	72.8	2,350	84.2	180.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,030,000株	2022年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,021株	2022年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	13,028,979株	2022年3月期2Q	13,028,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気を持ち直しに向けて新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）対策と経済活動の両立へと各国が舵を切る一方、ウクライナ情勢悪化の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレの加速と政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策の堅持等により、先行きに不透明感がみられました。

米国では、堅調に推移した個人消費や雇用者数の増加により景気を持ち直しがみられましたが、インフレの抑制を最優先とした金利上昇の影響により、そのペースに鈍化がみられました。欧州及び英国ではエネルギー価格の高止まりによるインフレの進行が、景気の下押し圧力となっています。中国においてはゼロコロナ政策による行動制限の再発動により、景気回復のペースが鈍化しました。その他の新興国についても、インフレの進行や通貨安等により、景気を持ち直しに足踏みがみられました。

わが国においても、経済活動制限の緩和により個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円安やエネルギー価格の高騰によるインフレの進行が、景気回復のペースを鈍化させました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内及び一部の地域を除く海外において、設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、コンテナ船やLNG船等を中心に新造船の受注量が昨年比で減速感はあるものの、高水準で推移しました。また、港湾環境保全の推進や脱炭素社会への移行を追い風とした陸電供給システムの引き合いが好調に推移しております。一方、半導体や樹脂製品を中心とした部品の供給制約や、銅をはじめとする原材料価格、物流コスト及びエネルギー価格の高騰による影響が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の国内及び海外プラント向け等が減少したものの、機器製品（低圧遮断器等）の国内及びマレーシア向けが増加したこと、また船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）のコンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、19,700百万円と前年同期比10.1%の増加となりました。営業利益は550百万円と前年同期比35.2%の増益、経常利益は円安による為替差益等を計上したことにより1,128百万円と前年同期比110.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円と前年同期比101.5%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が9,692百万円と前年同期比0.5%の増加、機器製品が10,007百万円と前年同期比21.4%の増加となりました。

システム製品の受注高は、昨今の造船市況の回復を背景に船舶用システム製品の受注が増加したこと等により、前年同期を40.0%上回る18,746百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より9,053百万円増加し、32,167百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、コンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品は、国内及び海外プラント向けが減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、感染症の拡大により減少していた医療機器の新規設備投資に回復の兆しがみられるものの、海外における臨床検査機器の新規設備投資が低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向け換装工事等が増加したものの、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件がなかったことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、海外向けにおいて欧州、オセアニア及び西アジア向けが低調に推移したものの、国内向けは設備投資及び船舶市場向けが増加したことにより、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,375百万円と前年同期比2.2%増加したものの、物流コスト及び原材料価格が引き続き高水準で推移した影響等により、セグメント利益は551百万円と前年同期比2.6%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、環境規制関連工事が堅調に推移したこと並びに船舶向け点検作業が増加したこと等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが堅調に推移したことから、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,350百万円と前年同期比24.8%の増加、セグメント利益は305百万円と前年同期比154.6%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、大型プロジェクト案件が完遂したことにより中近東向けが減少したものの、欧州及び英国内向けが堅調に推移したことから、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上はブレーカの更新工事が増加し、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,974百万円と前年同期比12.6%の増加、セグメント利益は148百万円と前年同期比38.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比125百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比3,377百万円及び流動資産のその他が前期末比732百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比3,933百万円増の40,547百万円となりました。固定資産では、投資その他の資産のその他が前期末比103百万円減少した一方、有形固定資産が前期末比345百万円増加したこと等により、前期末比278百万円増の16,083百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比4,212百万円増の56,630百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比671百万円、電子記録債務が前期末比421百万円及び未払費用が前期末比396百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比1,727百万円増の13,164百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比663百万円及び繰延税金負債が前期末比162百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比919百万円増の4,032百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比2,646百万円増の17,197百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比202百万円減少した一方、為替換算調整勘定が前期末比1,236百万円増加、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益622百万円の計上により利益剰余金が492百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,565百万円増の39,433百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には11,735百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は378百万円(前年同期は216百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の増加による収入915百万円、売上債権の減少による収入509百万円及び税金等調整前四半期純利益1,108百万円、棚卸資産の増加による支出3,118百万円、退職給付に係る資産の増加による支出264百万円及び法人税等の支払による支出378百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は713百万円(前年同期は401百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出687百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は622百万円(前年同期は473百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出287百万円及び配当金の支払いによる支出130百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の推移並びに当社グループを取り巻く市場環境から、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,770,575	11,735,350
受取手形、売掛金及び契約資産	13,218,581	13,093,358
商品及び製品	4,401,786	5,600,922
仕掛品	3,448,194	4,859,441
原材料及び貯蔵品	2,631,788	3,398,946
その他	1,327,262	2,059,858
貸倒引当金	△184,564	△200,719
流動資産合計	36,613,625	40,547,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,012,104	9,139,706
減価償却累計額	△4,828,529	△5,006,092
建物及び構築物(純額)	4,183,575	4,133,613
機械装置及び運搬具	7,433,676	7,825,267
減価償却累計額	△6,338,402	△6,747,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,095,273	1,077,749
工具、器具及び備品	8,219,626	8,413,699
減価償却累計額	△7,688,746	△7,856,356
工具、器具及び備品(純額)	530,879	557,342
土地	2,699,757	2,700,103
リース資産	1,288,445	1,386,086
減価償却累計額	△490,620	△568,343
リース資産(純額)	797,825	817,742
建設仮勘定	480,773	847,131
有形固定資産合計	9,788,085	10,133,683
無形固定資産		
その他	148,325	134,032
無形固定資産合計	148,325	134,032
投資その他の資産		
投資有価証券	407,022	454,804
退職給付に係る資産	4,511,245	4,478,911
繰延税金資産	450,748	486,032
その他	630,901	527,442
貸倒引当金	△131,557	△131,603
投資その他の資産合計	5,868,362	5,815,587
固定資産合計	15,804,772	16,083,304
資産合計	52,418,397	56,630,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,968	4,008,529
電子記録債務	3,528,632	3,949,835
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	511,500	661,500
未払法人税等	345,602	292,223
未払費用	1,711,663	2,108,344
製品保証引当金	120,513	123,184
その他	1,402,430	1,541,144
流動負債合計	11,437,311	13,164,762
固定負債		
長期借入金	428,000	1,091,000
繰延税金負債	1,256,361	1,418,734
退職給付に係る負債	496,892	500,888
その他	931,773	1,021,798
固定負債合計	3,113,028	4,032,421
負債合計	14,550,339	17,197,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	30,747,143	31,239,283
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	34,227,000	34,719,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,447	201,480
為替換算調整勘定	1,410,886	2,647,503
退職給付に係る調整累計額	2,029,422	1,826,690
その他の包括利益累計額合計	3,602,755	4,675,674
非支配株主持分	38,301	38,464
純資産合計	37,868,057	39,433,278
負債純資産合計	52,418,397	56,630,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,887,681	19,700,303
売上原価	13,420,788	14,510,441
売上総利益	4,466,892	5,189,862
販売費及び一般管理費	4,059,756	4,639,617
営業利益	407,135	550,244
営業外収益		
受取利息	18,120	36,278
受取配当金	5,095	12,095
為替差益	33,131	264,967
デリバティブ評価益	22,124	184,600
雇用調整助成金	32,430	—
その他	33,933	100,830
営業外収益合計	144,836	598,772
営業外費用		
支払利息	14,917	19,888
その他	320	512
営業外費用合計	15,238	20,400
経常利益	536,733	1,128,616
特別利益		
固定資産売却益	281	538
特別利益合計	281	538
特別損失		
固定資産除却損	2,211	20,627
特別損失合計	2,211	20,627
税金等調整前四半期純利益	534,802	1,108,527
法人税、住民税及び事業税	223,210	264,460
法人税等調整額	5,209	221,474
法人税等合計	228,420	485,935
四半期純利益	306,382	622,592
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,539	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,921	622,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	306,382	622,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,878	39,033
為替換算調整勘定	70,326	1,236,617
退職給付に係る調整額	△152,847	△202,732
その他の包括利益合計	△57,642	1,072,918
四半期包括利益	248,740	1,695,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,279	1,695,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,539	162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,802	1,108,527
減価償却費	512,779	560,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,402	8,970
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144,352	△264,580
引当金の増減額 (△は減少)	△9,081	90
受取利息及び受取配当金	△23,215	△48,374
支払利息	14,917	19,888
デリバティブ評価損益 (△は益)	△22,124	△184,600
為替差損益 (△は益)	11,350	225,420
有形固定資産売却損益 (△は益)	△281	△538
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,102	509,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△752,711	△3,118,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	763,160	915,994
雇用調整助成金	△32,430	—
その他	△87,941	240,201
小計	676,365	△27,319
利息及び配当金の受取額	23,215	48,374
利息の支払額	△14,582	△20,379
雇用調整助成金の受取額	32,430	—
法人税等の支払額	△500,489	△378,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,939	△378,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,759	△2,615
有形固定資産の取得による支出	△366,323	△687,157
有形固定資産の売却による収入	30	193
その他	△33,769	△24,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,823	△713,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△910,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△313,480	△287,000
配当金の支払額	△104,231	△130,289
その他	△55,315	△59,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,027	622,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,118	434,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627,792	△35,224
現金及び現金同等物の期首残高	13,025,478	11,770,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,397,685	11,735,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,156,227	5,088,963	2,642,489	17,887,681
外部顧客への売上高	10,156,227	5,088,963	2,642,489	17,887,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,629,819	1,330,910	2,911	3,963,640
計	12,786,047	6,419,873	2,645,400	21,851,321
セグメント利益	566,321	120,109	107,373	793,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	793,803
セグメント間取引消去	48,352
全社費用(注)	△435,020
四半期連結損益計算書の営業利益	407,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,375,164	6,350,593	2,974,545	19,700,303
外部顧客への売上高	10,375,164	6,350,593	2,974,545	19,700,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,185,313	2,252,631	4,389	5,442,334
計	13,560,478	8,603,225	2,978,934	25,142,638
セグメント利益	551,567	305,753	148,970	1,006,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,292
セグメント間取引消去	29,539
全社費用(注)	△485,586
四半期連結損益計算書の営業利益	550,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。